

## 質問等に対する回答及び補足説明

no	委員名	項目	資料該当ページ	区分	質問／意見内容	回答及び補足説明
1	奥 真美	(1)温室効果ガス・エネルギー	9,22	質問	9頁では基準年に比した2022年度の温室効果ガス削減実績が-29.8%となっている一方、22頁には-29.6%とある。後者は誤りではないか。	資料を修正しました(参考資料6)。
2	奥 真美	(1)温室効果ガス・エネルギー	26,27	意見	2019年度からは随意契約分も含めて、排出係数実績値が環境省が示す代替値未満の複数事業者から見積もりを徴収するようルールを統一化したことは、低炭素電力の調達に資する取組みとして評価できる。一方で、調整後排出係数が契約時に用いた基礎排出係数を上回ってしまうケースがあり、想定よりも削減効果が得られないという状況がある。この点は、市が予見しコントロールできる余地はないものの、結果的に代替値以上となった事業者についてはその要因を把握しておくとともに、同一事業者でそうした状況が続くような場合で要因如何によっては次期契約対象から除外するとか、入札において劣後させるといった、何らかの対応策も考えられるのではないかと。	電気事業者や電力市場全体の動向について情報収集を行うことは、環境に配慮した電力契約を進めていくうえで重要であると認識しています。しかしながら、電気事業者ごとの二酸化炭素排出係数の変動要因を正確に把握するためには課題が多いのが実情です。また、契約対象を過去数年間の排出係数が低い電気事業者に限定した場合、競争性の低下から入札の不調が多く発生することなどが懸念されます。排出係数が年度によって変動することは課題として認識していますので、引き続き、国の動向や電力市場の情勢なども注視しつつ、排出係数がゼロである再生可能エネルギー由来の電力調達など、よりよい環境配慮契約を検討していきたいと考えています。
3	奥 真美	(2)資源(市庁舎の廃棄物)	10,31	意見	○確かに第5次環境配慮行動計画では2025年までに市庁舎(本庁舎)から排出される事業系ごみを2019年度比で10%削減することを目標として掲げているが、同時に取組内容として「市で管理している施設から排出される事業系ごみの削減」を記載している。さらに、同行動計画の目標値の根拠を提供している第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプランでは、「公共施設から排出される事業系ごみの削減」として10%の削減目標値を掲げており、これは市庁舎(本庁舎)に限定した目標値ではないものと考えられる。そうすると、今回の町田市環境EMSにおいて市庁舎から出る事業系ごみだけを対象として把握するだけで良いのか疑問が湧いてくる。従来から把握してきた市庁舎以外の施設からの排出分も含めた廃棄物量は、例えば2021年度では事業系と産廃との合計で2,619トンにも上っていたが、市庁舎の事業系のみに限定すると2021年度は144.6トンとなり、市施設から出る廃棄物量全体のわずか5%強の数値しか把握しないことになってしまう。計画やアクションプランの目標値に向けた状況は把握するにしても、せめて参考値として市施設全体の廃棄物量とその内訳、再利用率をこれまでと同様にフォローしていく必要があるのではないかと。昨年度指摘した「その他一廃」や「その他産廃」のより詳細な組成分析とそれを踏まえたさらなる再利用率向上に向けた検にもつながらないおそれがある。 ○2022年度という早い時期に10%削減の目標値が達成できたことは大いに評価される一方で、この数値で固定してしまうことの妥当性やさらなる削減可能性についても今後数年の状況を踏まえて検討していく必要があるのではないかと。	○「町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」の「公共施設から排出される事業系ごみの削減」の取組に関する目標値については、市庁舎のごみ排出量を対象としています。また、公共施設から排出される事業系ごみの進捗点検については、町田市廃棄物減量等推進審議会で行ってまいります。 ○目標の達成状況については、継続して進捗状況の点検を行い、更なる削減に向けて取り組んでいきます。目標値については、「町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」と整合を図っており、計画の改定などに応じて見直しをするか検討します。
4	奥 真美	(3)グリーン購入達成率	11	意見	【向上の要因と非適合品購入の理由】の最初の▶の2行目に「1.8%」とあるのは「1.8ポイント」の誤り。	資料を修正しました(参考資料6)。

## 質問等に対する回答及び補足説明

no	委員名	項目	資料該当ページ	区分	質問／意見内容	回答及び補足説明
5	奥 真美	(4)エコオフィス活動(職員共通)		質問	「部ごとのグリーン購入の寄与度」と「グリーン購入達成率が学校を下回る部局の購入状況」の資料を見ると、選挙管理委員会の達成率が極端に低いにもかかわらず、主な購入品目と非適合品購入理由からは、何故にここまで達成率が低くなるのかが分からないため、より踏み込んだ説明と分析が欲しい。	選挙管理委員会事務局に非適合の購入理由を確認したところ、以下の通りでした。 蛍光マーカー:「現在、使用している品物と同一にし、管理しやすくするため」 再生トイレットペーパー:「投票所施設管理者からの要望のため」 マルチペーパー:「不在者用の氏名等一覧に使用しているため、現在使用している物と、同一の物が必要なため」  購入理由の内容から、やむを得ないものとは考えられないため、当該課にはグリーン購入の徹底について課のエコオフィスサポーターから周知するように個別に指導を行いました。
6	奥 真美	(4)エコオフィス活動(職員共通)	12.35	質問	○P12にデータ集関連ページP34とあるのは、P35の誤りではないか。 ○グリーン購入達成率という定量的数値に基づく「2」という評価である一方、エコオフィスサポーターによる定性的な判断では「3.6」という評価となっている。定量的・客観的な評価が可能であるグリーン購入については、エコオフィス活動のなかで改めて評価する意義があるのか疑問であるが、どうか。 ○P35で3.0未満となっている部局の取組については、その理由を明らかにして欲しい。	○記載誤りのため、P35に修正しました(参考資料6)。 ○グリーン購入達成率では、実際に購入した件数から割合を算出した達成率、一方でエコオフィス活動にあるグリーン購入はサポーターの自己による評価結果としており、ご指摘のとおりそれぞれの評価結果において整合性が取れていないという実情にあります。今後もエコオフィスチェックシートでエコオフィスサポーターの意識啓発を図るために客観的な自己評価をする機会を設けるとともに、評価基準を設定する等の検討が必要であると考えます。 ○P35の一部の部局で評価点の誤りがありましたので、関連するページP12もあわせて修正いたしました。全庁の評価点は「4.13点」→「4.19点」と訂正しましたが、評価「3」と変更ありません。3.0未満となっている理由は、「給湯の適正利用」において、電気ポットを使用していることから低評価となっています。各部局とも、未利用時はコンセントを抜く・省エネモードにする等の対応を行っています。
7	奥 真美	(5)エコオフィス活動(施設担当部署)	36-39	質問	○P13にデータ集関連ページP35～37とあるのは、P36～39の誤りではないか。 ○昼休み時の照明消灯の実施については、「○」「-」「×」を付けるにあたっての判断基準が統一されているのか疑問であるが、どうか。消灯をできる範囲で行った場合に「○」としたり、すべての消灯は困難として「-」としたり、すべての消灯が行えなかったために「×」としたりと、実施の状況は同じであるにもかかわらず異なる判断となってしまうことはないか。	○記載誤りのため、P36～39に修正しました(参考資料6)。 ○窓口職場など、昼休みの消灯が業務上困難な部署は除外して評価するようになっていますが、チェックシートを作成する担当者によって認識の差があると考えられるため、評価方法に関する周知を徹底します。
8	奥 真美	環境法令の遵守	16.40	質問	東京都へのマニフェスト交付状況報告を怠っていたというのは、いかなる理由によるものか。 毎年度必ず実施すべきことであり、組織としてシステマティックになされるような体制整備が必要ではないか。	要因としては、担当者が変更する際の引き継ぎ漏れによるものです。 今後の対応策として、環境法令の遵守については、「環境法令遵守チェックシート」による確認を全庁的に行っており、本チェックシートの使用及び引き継ぎ漏れ等に関する注意喚起を継続的に行っていきます。

## 質問等に対する回答及び補足説明

no	委員名	項目	資料該当ページ	区分	質問／意見内容	回答及び補足説明
10	斎藤 之良	(1)温室効果ガス・エネルギー		9 質問	CO2排出量が町田市バイオエネルギーセンター稼働による効果や学校のCO2 排出係数の低い電力の採用の貢献が顕著だが、今後の削減目標に対し期待できる対策は何があるか？	二酸化炭素排出係数が低い電力については、活用する施設を拡大するなど、継続して行っています。また、町田市第5次環境配慮行動計画に基づき、施設更新時のZEB化を含めた省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、次世代自動車への切り換えなどを予定しています。
11	斎藤 之良	(2)資源(市庁舎の廃棄物)		10 質問	市庁舎から排出された廃棄物・資源物の削減要因にICT化の効果が掲げられているが、ICT化による廃棄物以外の副次的な効果(出張や移動の削減)は得られていないか？本来はそこにも期待できる設備投資と考えられる。	ICT化については、web会議の活用が増えたことで、庁内外の会議参加に要する移動が大きく削減されました。移動時間の短縮を含めた業務効率化は、業務時間の縮減による省エネルギーにつながるかと想定しています。
12	斎藤 之良	(4)エコオフィス活動(職員共通)		35 質問	評点が著しく低い項目や部門があり、見える化や周知方法に課題があるのではないかと？	P35の一部の部局で評価点の誤りがありましたので、関連するページP12もあわせて修正しました(参考資料6)。チェックシートを作成する担当者によって認識の差があると考えられるため、評価方法に関する周知を徹底します。
13	斎藤 之良	(5)エコオフィス活動(施設担当部署)		13 意見	昼休み時の照明消灯の実施で改善したとはいえ低すぎるのが気になる。昼休みの消灯は数十年前からの省エネ対策で常識化している筈。特別な理由があれば提示してほしい。	窓口職場など、昼休みの消灯が業務上困難な部署は除外して評価するようになっていますが、チェックシートを作成する担当者によって認識の差があると考えられるため、評価方法に関する周知を徹底します(no.7と同様)。
14	土肥 興治	(1)温室効果ガス・エネルギー		9 意見	・低エミッションな電気を買う、に対して「バイオエネルギーセンター&熱回収設備」以外に市ができないことはないか？このままでは企業に度量を押し付けているだけになってしまう。	市では、バイオエネルギーセンターの発電電力の活用のほかには、市有施設における太陽光発電設備の導入などを検討しています。
15	第1回外部評価委員会	(4)エコオフィス活動(職員共通)			「(3)グリーン購入達成率」が向上しているにも関わらず、グリーン購入の評価が4.4から3.6に下がった理由は何か。	選挙管理委員会事務局においては、2021・2022年度ともグリーン購入達成率は20%台ですが、評価は「◎(5点)」「△(1点)」(2022年度)とバラつきが生じております。部ごとの平均のため、選挙管理委員会事務局の影響が大きくなっています。また、達成率が向上している場合においても、「◎」から「○(3点)」に評価を下げている事例も見受けられることが全体の点数を下げている要因となっております。